

中期経営計画 -VISION2027-

2022年5月18日

japan elevator service



ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社

(東証プライム市場：6544)

【基本戦略】

ジャパンエレベーターサービスは、1994年の創業から2022年までの28年間で、保守管理7万5千台を超える国内独立系ナンバー1企業としての成長を果たすことができました。

これまで培った成果を基礎として、次の5年では、現在の管理台数の倍増である15万台の獲得を目指し、より一層成長を加速させるとともに、あわせてプライム市場に相応しい企業として、社会的課題、地球環境問題にも向き合い、社会環境変化に適応し、持続的な成長と企業価値の向上を目指します。

【重点指標】

成長性	収益性	株主還元
保守契約台数15万台 売上高600億円以上	営業利益率20% (のれん償却除く)	配当性向 40%以上

- 成長性、収益性指標は2027年3月期までに達成することを目標とする
- 営業利益率は、積極的なM&Aの推進を前提として、一時的なのれん償却を除く

【成長戦略】

- 国内マーケットのシェア拡大による保守・保全業務売上成長（オーガニック+M&A）
- 保守契約台数の増加に伴うリニューアル需要の獲得
- 人材育成、デジタル活用による事業生産性・業務効率性の改善による収益性の向上

成長を通じ企業価値を高め、全てのステイクホルダーと共栄する

保守契約台数倍増
15万台以上

売上高
600億円以上

事業成長

収益性

営業利益率
20%

ESG

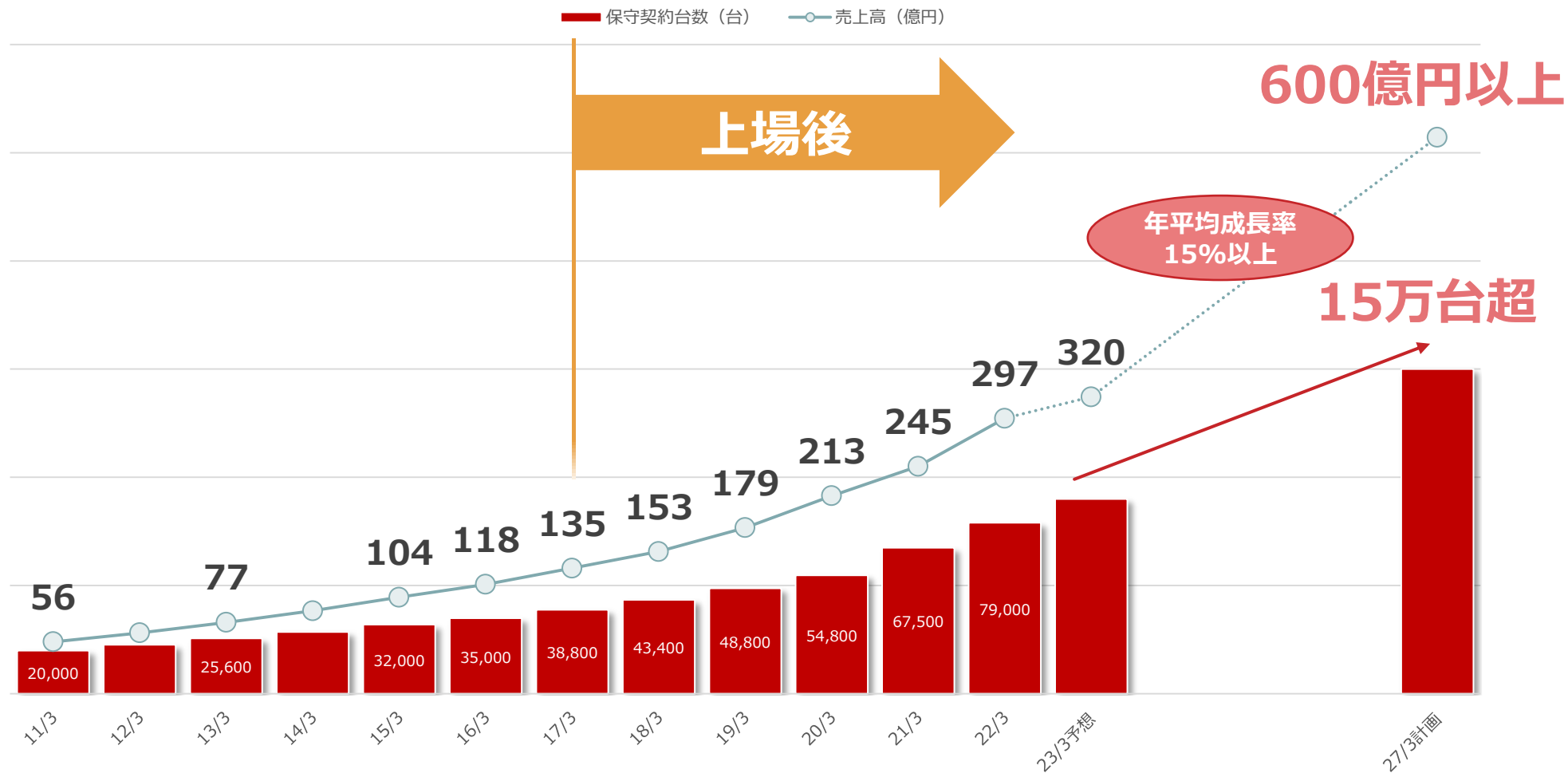
株主還元

環境負荷軽減
人材多様化
ガバナンス強化

配当性向
40%以上

2027年までに15万台超の保守契約台数

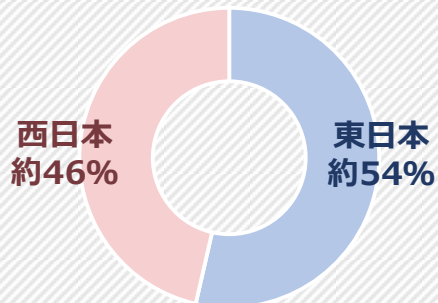
保守契約台数と売上高推移



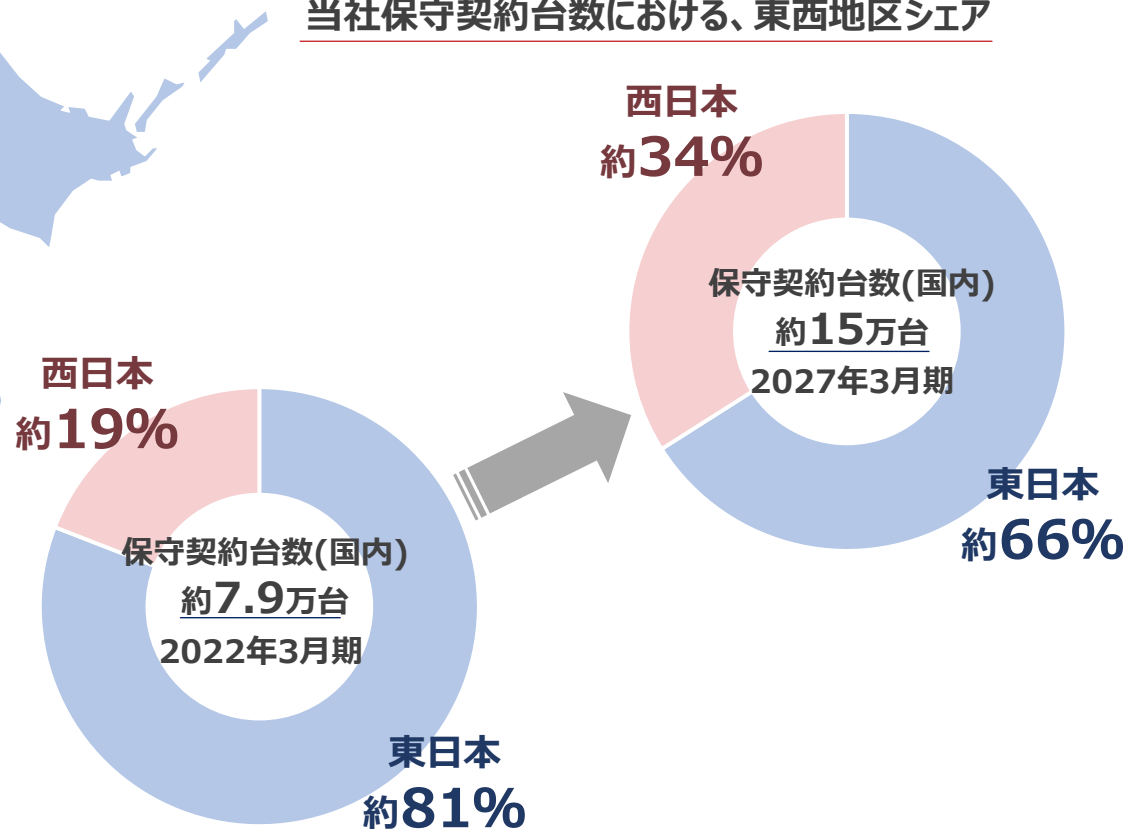
- 西日本を中心とした新規進出エリアでのシェア獲得のため、人員採用を中心とした先行投資を実施済
- 2024年3月には、関西JIC（仮称）の竣工も予定しており、売上、利益率、サービス力の向上を見込む
- これまで1都3県を中心としていた組織体制から、本格的な全国展開できる体制が整ったことから、今後5カ年でこれまでの契約台数の2倍となる、保守管理台数15万台達成を目指す

国内保守契約台数(独立系保守除く)

一般社団法人日本エレベーター協会調べ
(2020年度昇降機設置台数等調査結果報告)



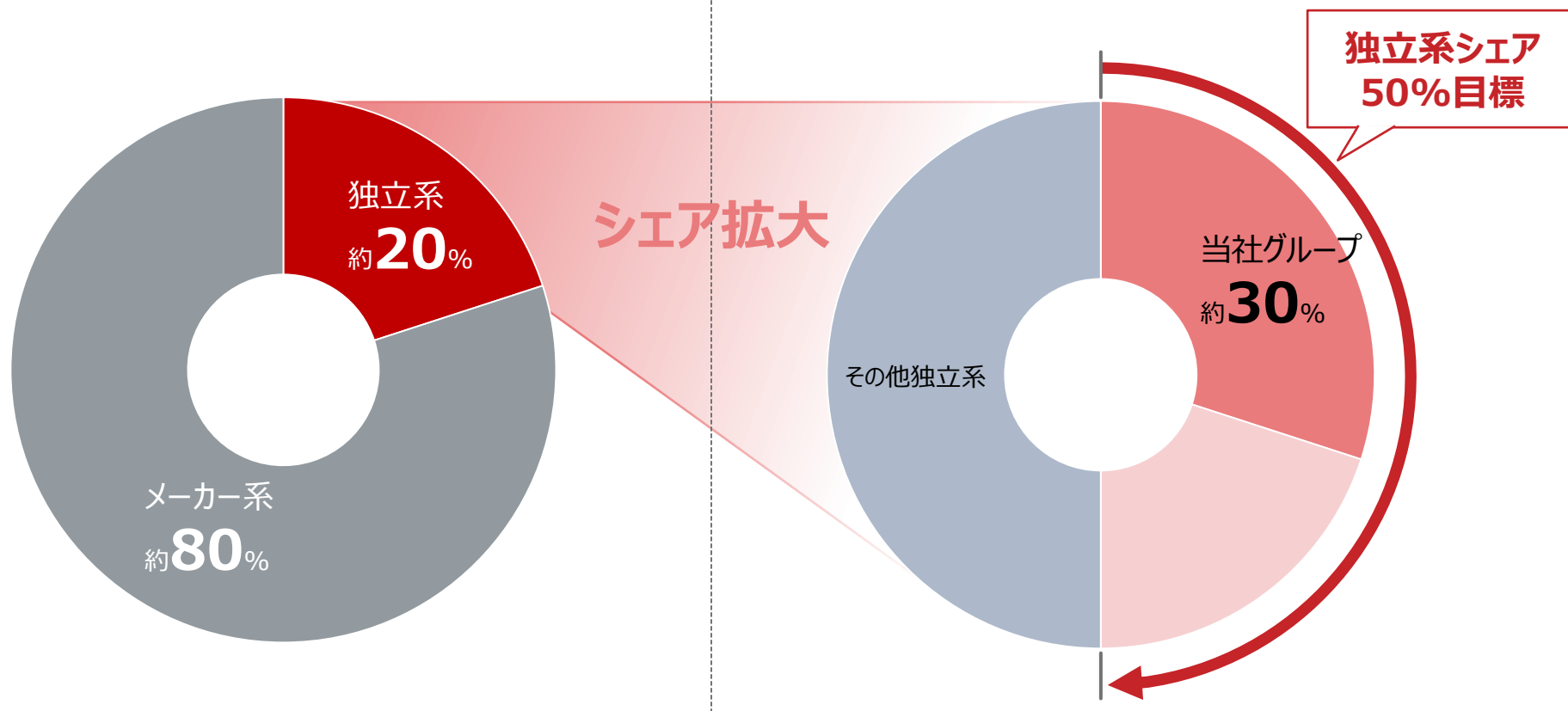
当社保守契約台数における、東西地区シェア



オーガニックなシェア拡大+M&Aを通じた規模拡大による独立系圧倒的トップの地位を確立

現状
国内における独立系企業の市場シェア

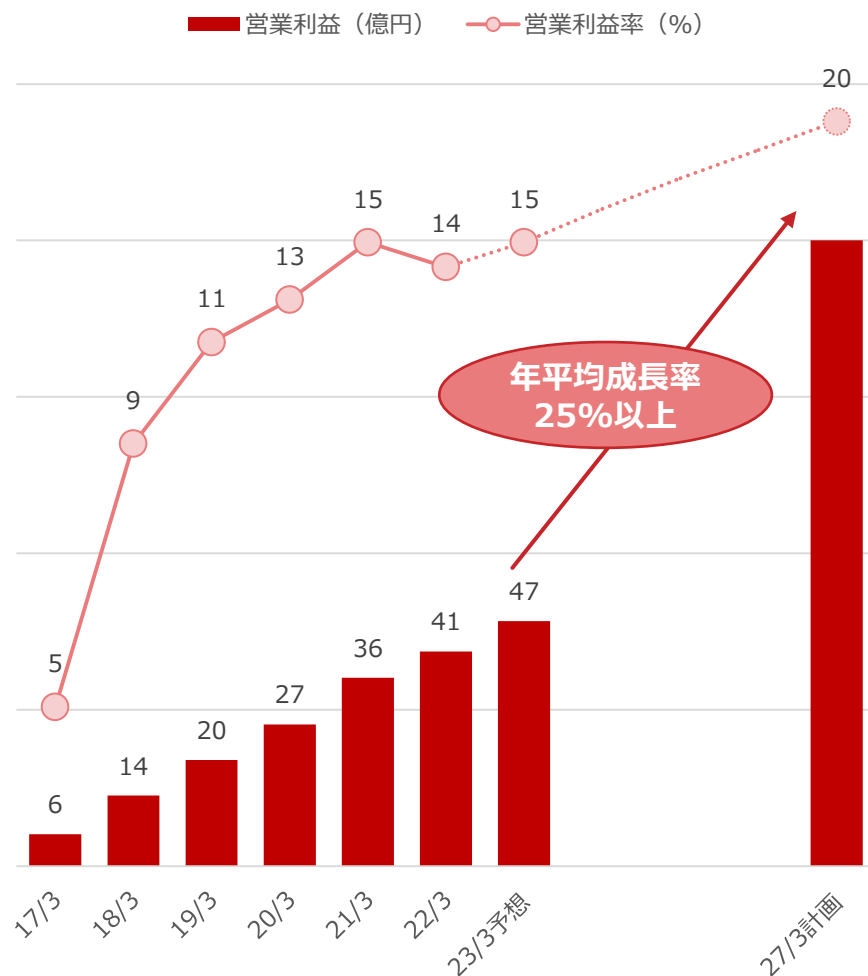
VISION
独立系企業全体に占める当社グループのシェア



出所：当社、三菱UFJリサーチ&コンサルティング調べ

保守契約台数増、人材育成、デジタル活用による生産性向上による収益性の向上

営業利益率（%）推移



1. 保守契約台数の増加による売上成長

- 東日本エリアを中心に保守契約10万台を獲得
- 西日本エリアを中心にマーケットシェア10%を獲得
- 保守台数の増加に比例して、リニューアル売上の獲得も可能

2. 生産性・サービス力の向上

- 管理台数増加に伴う、1人当たり保守台数増加
- 社内研修制度による人材育成、サービス力の向上
- 関西JIC（仮称）竣工による、生産性・サービス力の向上

3. コスト削減

- ESG経営の観点からリサイクル、リファービッシュ品活用
- 管理台数増加による、規模の経済の効果により各種調達コストの削減、間接固定費の削減

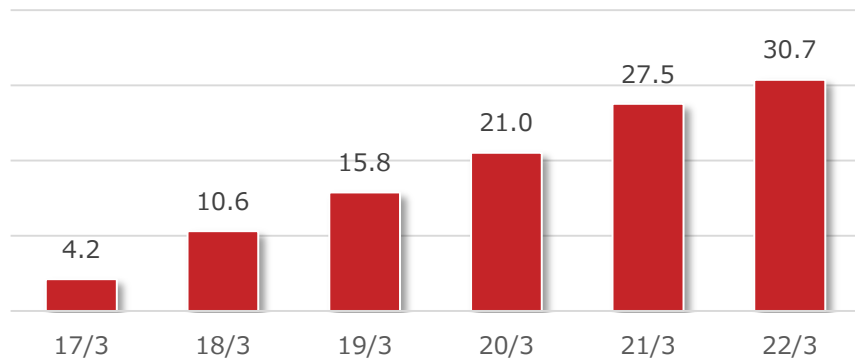
保守契約台数増加と並行し、収益性を向上

営業利益率：20%

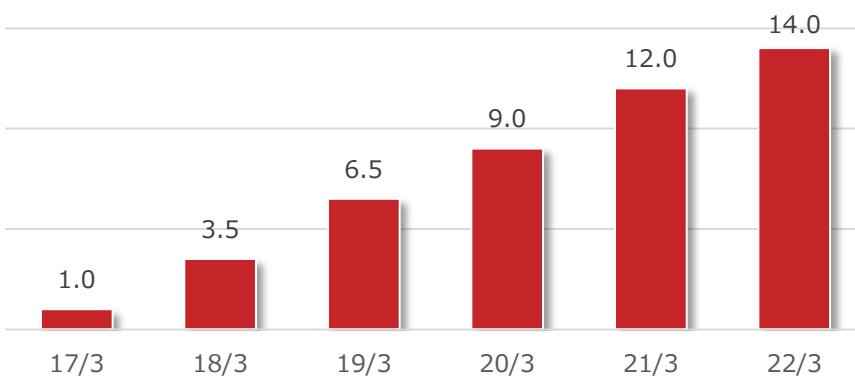
（保守契約台数15万台達成時。のれん償却除く）

1株利益（EPS）・1株配当（DPS）の安定的な上昇、配当性向（40%以上）

修正後EPS（円）推移



修正後DPS（円）推移



配当性向（%）推移



免責事項

- この資料は皆様の参考に資するため、ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社（以下、「当社」という。）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- 当資料に記載された内容は、現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。